

2026年度事業計画書 2026年度収支予算書

公益財団法人 横浜市国際交流協会

目 次

2026 年度事業計画	…………	1 ページ
2026 年度収支予算	…………	1 5 ページ
協会概要	…………	3 3 ページ
組織図	…………	3 4 ページ
役員・評議員名簿	…………	3 5 ページ

公益財団法人 横浜市国際交流協会
2026 年度事業計画

自 2026 年 4 月 1 日
至 2027 年 3 月 31 日

公益財団法人横浜市国際交流協会の活動に、日頃よりご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

現在、世界では地域紛争や社会的分断が続き、先行きの見えにくい状況が広がっています。そのような時代だからこそ、私たちはあらためて平和の尊さに思いを致し、人と人との互いを理解し、尊重し合いながら共に生きる社会の実現を強く希求しています。

横浜市においては、外国人住民の増加とともに、文化や価値観の多様化が進んでいます。こうした変化を一過性のものとして捉えるのではなく、地域社会全体でしっかりと受け止め、日本人と外国人が共に学び、働き、支え合いながら活躍できる環境を整えることが重要です。

また、次世代を担う子どもや若者が、多様な文化に触れ、国際的な視野を育むことは、将来の地域社会を支える大きな力となります。国際都市横浜が持続的に発展していくためには、多文化共生を基盤とした人づくり・まちづくりが不可欠です。

当協会は、引き続き横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業、そして昨年度から横浜市の委託事業となった多言語サポーター派遣・紹介事業、グローバル人材育成支援事業、集住区における在住外国人の拠点である 3 つの国際交流ラウンジの運営等を通じて、身近な地域から共生の輪を広げる取組を進めてまいります。

また、横浜で学ぶ留学生・研究者等に宿泊施設を提供する国際学生会館、国際機関の日本での活動拠点である横浜国際協力センターの運営を担ってまいります。

当協会を取り巻く厳しい財政状況に鑑み、すべての事業について、対象や効果、費用を精査し、徹底した経費の縮減に努めました。一部事業についてはやむなく実施を見合わせましたが、事業間の連携をさらに密にすることで、より効果的に取り組むなど、組織力を最大限に生かしてまいります。

国籍や文化の違いにかかわらず、誰もが自分らしく安心して暮らし、能力を発揮できる社会の実現に向け、今後も関係機関や地域のボランティアをはじめとする市民の皆さまと連携しながら取り組んでまいります。引き続き、皆さまのご支援・ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

公益財団法人横浜市国際交流協会 理事長 三枝忠裕

YOKEミッション・ステートメント

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

YOKEミッション・ステートメントの実現に向けて、YOKE中期計画の中で「基本方針」を定め、また、その方針に沿った事業の枠組みを明確にしました。

YOKEの基本方針

- 日本人と外国人がともに力を発揮できる多文化共生のまちづくり
- グローバル人材の育成促進
- 横浜市との連携強化

YOKEの公益目的事業

横浜の国際都市としての発展に寄与することを目的として、多文化共生のまちづくりや国際協力・交流活動を推進する事業

- I 多文化共生のまちづくり事業
- II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

2026年度 公益財団法人横浜市国際交流協会事業体系

YOKEミッション・ステートメント(活動方針)

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

※ 下記資料は、資金収支予算書の数値によります。

(単位:円)

	資金会計別支出予算額		当年度計	前年度	増△減
	一般会計	会館会計			
多文化共生のまちづくりを支援する事業	234,457,000	0	234,457,000	282,899,000	△ 48,442,000
①在住外国人の自立支援事業	228,351,000	0	228,351,000	263,634,000	△ 35,283,000
横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業	30,470,000		30,470,000	38,201,000	△ 7,731,000
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	31,348,000		31,348,000	34,614,000	△ 3,266,000
日本語学習コーディネート事業	0		0	7,995,000	△ 7,995,000
ラウンジ連携事業	0		0	5,338,000	△ 5,338,000
多言語情報発信事業	0		0	2,437,000	△ 2,437,000
多言語サポーター派遣・紹介事業	45,171,000		45,171,000	44,862,000	309,000
外国につながる子ども・若者支援事業	2,307,000		2,307,000	4,786,000	△ 2,479,000
国際交流情報提供事業	0		0	2,873,000	△ 2,873,000
外国人災害時対応事業	3,236,000		3,236,000	7,164,000	△ 3,928,000
なか国際交流ラウンジ運営事業	23,816,000		23,816,000	25,583,000	△ 1,767,000
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	42,129,000		42,129,000	39,921,000	2,208,000
鶴見国際交流ラウンジ運営事業	34,300,000		34,300,000	34,845,000	△ 545,000
共通経費支出	15,574,000		15,574,000	15,015,000	559,000
②グローバル人材育成を支援する事業	6,106,000	0	6,106,000	19,265,000	△ 13,159,000
グローバル人材育成支援事業	5,697,000		5,697,000	18,796,000	△ 13,099,000
共通経費支出	409,000		409,000	469,000	△ 60,000
国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業	6,900,000	115,864,000	122,764,000	123,748,000	△ 984,000
国際協力センター運営事業	6,900,000		6,900,000	6,900,000	0
横浜市国際学生会館運営事業(注)		115,864,000	115,864,000	116,848,000	△ 984,000
事務局運営	49,863,000	0	49,863,000	53,234,000	△ 3,371,000
事務局運営・管理人件費	49,863,000		49,863,000	53,234,000	△ 3,371,000
予備費	44,765,000		44,765,000	70,130,380	△ 25,365,380
特定資産取得支出	5,344,000		5,344,000	3,984,000	1,360,000
他会計への繰入金支出	0	272,000	*(272,000)	*(278,000)	*(-6,000)
総 計	341,329,000	116,136,000	457,193,000	533,995,380	△ 76,802,380

注1:指定管理者業務

財団運営計画

1 理事会

種別	時期	審議内容
定時理事会	6 月	2025 年度事業報告及び決算、評議員会の招集等、職務執行状況の報告
定時理事会	2027 年 3 月	2027 年度事業計画及び予算、常勤理事の役員報酬、役員賠償責任保険の契約、職務執行状況の報告
臨時理事会	随時	代表理事の選任、各種規程の制定・改正、臨時評議員会の招集等

2 評議員会

種別	時期	審議内容
定時評議員会	6 月	2025 年度事業報告及び決算、次期評議員及び役員の選任等、職務執行状況の報告
臨時評議員会	随時	辞任にともなう役員及び評議員の選任等

3 監査の実施

時期：5 月末または 6 月初旬

監査者：監事

監査内容：2025 年度事業報告及び決算報告

4 登記

登記内容：次期評議員及び役員

5 公益財団運営に係る神奈川県への届出等

(1) 定期提出書類作成・提出

2025 年度事業報告等の提出（6 月）及び 2027 年度事業計画書等の提出（2027 年 3 月）

(2) 変更届出書等の提出（該当事項が発生した場合）

6 その他協会の広報・情報発信等

媒体	内容
紙媒体	協会情報誌『ヨークピア』（年 2 回発行 各 1,000 部）
ホームページ・SNS	団体情報公開用ホームページ及び事業紹介用ホームページの運営、SNS（Facebook）による情報発信

7 寄付募集等

(1) 寄付金募集

募集方法等：ホームページ上などで募集（通年）

(2) 子ども・若者基金の運営

I 多文化共生のまちづくりを支援する事業

1 在住外国人の自立支援事業

(1) 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（予算額：30,470 千円）（横浜市受託事業）

国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく「外国人受入環境整備交付金（法務省）」を活用し、在住外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営します。また、国際交流ラウンジ、行政等関係機関及び地域団体等と連携し、課題や対応策を共有する他、日本の制度や市の制度、生活マナー等を在住外国人へ周知するアウトリーチ型オリエンテーションを実施し、横浜市の多文化共生の推進に努めます。

ア 相談対応・情報提供

多言語による相談対応・情報提供・通訳派遣調整等

対応曜日・時間：月～金曜日：10：00～16：00（祝日・年末年始除く。）

対応言語：11 言語（日本語、英語、中国語、スペイン語他）

対応内容：一般相談（在留関連、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育等への相談対応及び関係機関への取次ぎ）、専門相談（教育相談、在留関連相談、法律相談〔法テラス神奈川への通訳紹介を含む〕）

イ 相談スタッフ等の人材育成

国際交流ラウンジ等関係機関職員を交えた連絡会：年 2 回程度

国際交流ラウンジ情報共有会議：月 1 回程度

相談スタッフ研修：年 10 回程度（外部団体主催含む）

ウ アウトリーチ型オリエンテーション（10 回程度）

エ ウクライナ避難民等支援

2026 年度は、相談対応とオール横浜支援パッケージでの支援の事務的サポートを継続し、避難民の安全・安心な避難生活を支援します。

対応曜日・時間：火～金曜日 10：00～16：00（祝日・年末年始除く。）

対応言語：ウクライナ語、やさしい日本語

(2) 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（予算額：31,348 千円）（横浜市受託事業）

「横浜市地域日本語教育推進アクションプラン」（2025 年度から概ね 5 年間）に基づき、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。なお、本事業は、文部科学省「令和 8 年度地域日本語の総合的な体制づくり推進事業」の補助金を活用し、横浜市の委託を受けて実施するものです。

ア 横浜市地域日本語教育総合調整会議の設置・運営

イ 「よこはま日本語学習支援センター」の運営

対応曜日・時間：月～金曜日 8：45～17：30（閉館日：祝日・年末年始）

場所：当協会事務所内

運営内容：

種別	内容等
相談	YOKE にほんご相談室の運営、国際交流ラウンジ日本語事業からの相談対応・アドバイス等の支援
支援・協力	地域日本語教室運営等へのアドバイス・支援・協力等
連携・情報交換	国際交流ラウンジ日本語学習支援担当者連絡会、外国につながる子どもの日本語支援に関する連絡会
研修・講座	国際交流ラウンジ日本語学習支援担当者合同研修会、国際交流ラウンジ未設置区における学習支援者研修会、企業向け日本語学習関連セミナー等
日本語教室	初期（入門）日本語教室・国際交流ラウンジ未設置区における日本語教室モデルケースの実施
広報・情報発信	ホームページの運営・情報発信・日本語・学習支援教室データベース（横浜）の運営

（3） 多言語サポーター派遣・紹介事業（予算額：45,171 千円）（横浜市受託事業）

主に横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、保育所、福祉施設等に多言語サポーターを派遣、または語学ボランティアを紹介し、日本語の困難な外国人住民の手続きや相談などをサポートし、公共機関等の窓口業務の円滑化を図ります。また、多言語サポーターの育成や、各種ボランティアへの情報提供を行います。

ア 市民通訳ボランティア等通訳支援事業

横浜市の市民通訳ボランティア制度にもとづき、多言語サポーターの派遣調整を行います。

区分	回数	派遣先・内容
一般通訳ボランティアの派遣	500 回程度	区役所・区福祉保健センター、保育所（一部を除く）、福祉施設、市立高校等
専門通訳ボランティアの派遣	640 回程度	児童相談所、地域療育センター、区福祉保健センター生活支援担当、特別支援教育総合センター、障害者更生相談所、消費生活総合センター、総合リハビリテーションセンター、総合保健医療センター等
外国人の活躍支援		外国人ボランティアの募集・登録、地域活動への参加情報提供

イ 学校通訳ボランティア派遣事業

多言語サポーターの学校への派遣（1,350 回程度）

派遣先：市内の市立小中学校等

ウ 南区市民通訳ボランティア配置事業、多言語通訳者による子育て支援事業

南区役所広報相談係への定期派遣（100 回程度）、南区役所こども家庭支援課への定期派遣（100 回程度）

（4） 外国につながる子ども・若者支援事業（予算額：2,307 千円）

外国につながる若者の活躍機会を広げるため、関係機関と連携して人材育成を進めます。また外国につながる若者が大学生と協働し、主体的に活動できる仕組みをつくります。

種別	内容	回数・参加者
研修ワークショップ	自己表現活動と地域貢献活動	年2回 15 人程度

成果発表会	各種活動の発表会	年 1 回
情報交換ワークショップ	外国につながる若者支援団体等対象の情報交換	年 1 回 20 人程度
その他	学習支援教室等への視察・ヒアリング	年 3 回 3 か所

(5) 外国人災害時対応事業（予算額：3,236 千円）

主に自然災害における外国人住民への情報提供などの外国人支援に向けた事業を行います。また、平時には外国人住民とともに進める防災についての啓発等を行います。なお、本事業は、横浜市負担金により実施するものです。

ア 横浜市との「外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」に基づく事業

事業種別	内容等
横浜市外国人災害時情報センター運営マニュアル整備	マニュアル点検・改正
横浜市外国人災害時情報センター設置運営訓練	1 回程度
災害時通訳・翻訳ボランティアの育成・派遣	研修 1 回程度
災害情報特設ウェブサイトの運営・整備	通年

イ 他団体との連携

事業種別	連携団体
関東地域国際化協会間の災害時に関する連絡会等への参加	メンバー：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、千葉市、横浜市、川崎市、さいたま市の 13 地域国際化協会
神奈川県内災害多言語支援センター連絡会への参加	メンバー：神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、大和市及びそれぞれの国際交流協会

ウ 災害に関する意識啓発その他

事業	回数等
災害に関する事業紹介チラシ・外国人向け多言語防災情報広報チラシ等の作成・配布	3 回程度
防災啓発、訓練活動、防災関連行事等へのブース出展または出講	3 回程度

(6) なか国際交流ラウンジ運営事業（予算額：23,816 千円）（横浜市受託事業）

中区より「なか国際交流ラウンジ」の運営を受託し、各種事業を実施します。

所在地：中区日本大通 35 中区役所別館 1 階

ア 多言語による情報提供・生活相談

種類	内容
窓口での生活情報相談・情報提供	日～土曜日 9：15～17：00（日曜日・祝日及び 12 月 29 日～1 月 3 日は閉館） 対応言語：英語、中国語、日本語
生活ガイダンスの実施（中区くらし情報案内）	映像による生活情報の提供（英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、タイ語、日本語、やさしい日本語）

イ 地域連携・人材育成事業

事業種別	内容
地域連携事業	地域のニーズ把握とボランティア活躍の場の発掘のための地域ヒアリング実施、地域へのボランティアグループ派遣のコー

	ディネート
人材育成事業	「Rainbow スペース」運営（月曜日 17:00～19:30）、多文化共生ボランティア入門講座、外国人生徒対象学習支援教室の開催、多文化共生ボランティア人材の募集・活動サポート

ウ 日本語学習支援事業

日本語教室名	時期等	学習者数
春期・秋期教室	1 期（5 月～10 月）、2 期（11 月～3 月）、毎週火・木曜日（10:30～12:00）、各 30 回（合計 60 回）	各期 20 人程度
はじめての日本語教室	5 月、6 月、7 月、9 月、10 月、11 月（全 6 期）、毎週火・木曜日（10:30～12:00）、各 10 回	各期 6 人程度

エ 多文化理解の促進事業

事業種別	回数
多文化理解講座・交流会等	年 3 回
中区多文化フェスタ	年 1 回
地域における多文化運動会	年 1 回

オ 多文化共生関連事業

事業種別	内容
多文化共生事業ボランティア登録・派遣事業	市民ボランティアの募集・登録・派遣等
中区地域福祉保健計画の推進支援事業	中区地域福祉保健計画への委員参加
その他	連合町内会、地域ケアプラザ、市社会福祉協議会、区社会福祉協議会等への協力

カ 情報の発信

事業種別	内容
中区多言語広報紙の監修	区役所の中文広報紙及び英文広報紙の企画補助、翻訳、校正等（年 4 回）
中区案内等翻訳事業	中区が発信する外国人向け案内表示等の翻訳サポート
情報提供強化事業	ホームページ等による生活情報の発信（英語、中国語、タイ語、ベトナム語、ネパール語、日本語、やさしい日本語）

(7) みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（予算額：42,129 千円）（横浜市受託事業）

南区より「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ（みなみラウンジ）」の運営を受託し、各種事業を実施します。

所在地：南区浦舟町 3-46 浦舟複合福祉施設 10 階

ア 市民活動・生涯学習支援事業

事業種別	内容
市民活動団体・ボランティア等への支援	市民活動団体・ボランティア対象講座、ワークショップ、情報交換会等、施設・機材の貸出
地域課題講座	地域課題解決・市民活動支援講座の実施
南区内の市民利用施設間の交流・連携	地区センター、地域ケアプラザ、図書館等、区内の市民利用施設間の情報交換会・研修会の実施

街の先生関連事業	「街の先生」登録・派遣・紹介、登録者情報PR、「街の先生」によるワークショップ等の実施
----------	---

イ 多言語による情報提供・生活相談

種類	内容
窓口での生活情報相談・情報提供	日～土曜日：9：00～17：00（第3月曜日・祝日及び12月29日～1月3日は休館） 対応言語：日本語、中国語、英語、タイ語、ベトナム語
無料専門相談	外国人住民を対象に、通訳付きの専門家による相談を毎月実施します。 第2木曜日：法律相談（神奈川県弁護士会） 第3木曜日：在留資格等の相談（神奈川県行政書士会） 第4木曜日：教育相談（NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ）
市民通訳ボランティア派遣等	横浜市の行政窓口・学校等への市民多言語サポーター派遣、多文化共生ボランティアの登録・派遣等

ウ 多文化共生関連事業

事業種別	内容
外国につながる青少年の交流・支援事業	ボランティア活動のための講座、情報交換会等
日本語学習支援事業	日本語学習支援講座（入門編・ブラッシュアップ編）、情報交換会、研修会等
学校を核にした多文化共生事業	区内の小・中学校での外国人ボランティア等による各国文化紹介・体験活動
共生地域づくり推進事業（多文化共生コミュニティづくり事業）	外国人集住地区のニーズ調査、交流会、外国人への生活マナー啓発等の生活ガイダンスの実施、及び多文化体験会の実施
みなみラウンジ祭り	「みんなの『わっ！』フェスタ」（ワークショップ、活動展示、民族舞踊・音楽ステージ、世界の料理・お茶コーナー、日本語スピーチ等）
地域イベントへの出店	キッズデー、レインボーフェスティバル、南区文化祭、みなみ桜まつりへのブース出店

エ 広報・情報発信

事業種別	内容
ラウンジ情報紙「アクセスみなみ」	ラウンジ事業、市民活動等の情報紹介 年4回
多言語情報紙「みなみの風」	中国語、英語、やさしい日本語 年4回
ホームページ及び SNS による情報発信	ラウンジからのお知らせ、講座・イベント等の掲載

(8) 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（予算額：34,300千円）（横浜市受託事業）

鶴見区より「鶴見国際交流ラウンジ」の運営を受託し、鶴見区の「多文化共生のまちづくり宣言」に基づき、「誰もがいきいきと暮らすまち・つるみ」をめざして、事業を実施します。

所在地：鶴見区鶴見中央一丁目31番2号 シークレイン2階

ア 多言語による情報提供・生活相談

種類	内容
窓口での生活情報相談・情報提供	月～土曜日：9：00～21：00 日曜日、祝日：9：00～17：00（毎月第3水曜日及び12月29日～1月3日は休館） 対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語、日本語、タイ語
横浜市通訳ボランティア・鶴見区語学ボランティア	多言語サポーター・語学ボランティアの募集・派遣

イ 情報収集・整理及び情報提供

事業種別	内容
ホームページでの情報発信	言語：やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ネパール語、ベトナム語
SNS での情報提供	Facebook、Instagram、X、note、公式LINE 等による情報発信
情報翻訳・チラシ配布	行政情報の翻訳協力、外国人向け情報の配布・配架

ウ 日本語及び学習支援教室等

事業種別	内容
暮らしのガイダンス(外国人親子カンガルーサロン)	子育てに必要な生活ガイダンス(隔月第一日曜日)
学習支援教室「あおぞら」「なないろ」「T-Kids サテライト」	小中学生対象の学習支援教室(通年)
外国につながる子どもたちに対する支援事業	中学生以上の進路相談・研修等(年2回以上)
初期日本語講座	入門レベルの日本語の講座の実施

エ 地域連携事業

地域連携コーディネーター2名を配置し、組織的に事業展開を進めます。

事業種別	内容
自治会町内会、市民団体等との連携	区内の外国人集住地区の自治会、商店街での課題やニーズの収集と解決へのアドバイス、フォロー
地区センター、地域ケアプラザ、子育てサロン等との連携	多文化共生研修会等の実施
地域イベント出展	つるみ臨海フェスティバル、鶴見銀座商店街イベント、つるみワールドフェスタなどへのブース出展等
情報発信拠点の管理・運営	二次元コードを貼ったステッカーを各公共施設、店舗などに配布、情報収集

オ 地域の人材育成

事業種別	内容
多文化共生人材の育成	若者ボランティアの育成、小中学校、高等学校、大学などでの多文化共生研修、日本語サポーター入門講座
日本語ボランティア向けの講座	日本語ボランティア向けブラッシュアップ講座、日本語ボランティア7団体の責任者連絡会(2回)
学習支援ボランティア育成講座	「あおぞら」「なないろ」「T-Kids サテライト」のボランティア向け(2回)

カ 国際交流(多文化共生促進)事業等

事業種別	内容
------	----

多文化共生フェスタ	3 館合同オープンデー（11 月）の実施
地域の在住外国人の防災啓発	防災の普及啓発等、防災関連イベントの実施

キ 生活ガイダンス事業

日本のルール・習慣についてのガイダンスの実施（6 回以上）

2 グローバル人材育成を支援する事業

(1) グローバル人材育成支援事業（予算額：5,697 千円）（一部横浜市受託事業）

青少年等を対象に、横浜国際協力センターの国際機関の活動や当協会の「多文化共生のまちづくり」等を紹介し、行動につなげるきっかけづくりの機会を提供します。また、語学を通して様々な国の文化や人々の理解を進め、グローバルなコミュニケーション力を身につけることをサポートします。

プログラム	内容	実施時期・回数	対象
小学校出前・受入授業	横浜国際協力センターの国際機関の活動紹介、多文化共生、SDGs 等についての出前・受入授業	通年、複数回	横浜市内小学校等、10 校程度
国際機関ジョブリサーチプログラム	横浜の国際機関等への訪問ヒアリング、職員インタビュー	8 月～9 月、複数回	横浜市内大学の大学生、10 名程度
グローバル・キャリアガイダンス	国際協力・国際機関等を目指す若手人材のための、キャリアガイダンス講座	11 月～12 月、1 回	高校生以上、35 才以下の市民、30 名程度
外国語講座	対面式授業およびオンラインによる、英会話、スペイン語コミュニケーション講座	通年、8 講座	横浜市民等、各講座 10 名程度

II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

1 国際協力センター運営事業（予算額：6,900 千円）（横浜市受託事業）

横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行います。

- (1) 国際協力センターの管理運営
施設の管理運営、共用会議室の運営
- (2) 市内国際機関・団体の活動支援
「国際機関連絡会」の開催（4 回）
- (3) 国際機関・団体の各種催事等への参加支援
- (4) 国際協力センター視察・見学受け入れ

2 横浜市国際学生会館運営事業（予算額：115,864 千円）（指定管理業務）

横浜市国際学生会館は、設置条例に基づき、外国の留学生、研究者等に宿泊施設を提供するとともに、市民の国際理解の増進に寄与することを目的に国際交流等に関する事業を行います。（指定期間：2023 年から 5 年間）

- (1) 宿泊施設の提供等

事業	内容
----	----

宿泊施設の提供 合計 115 室（定員 135 名）	入退館業務（単身室 95 室、家族室 10 室 20 人、研究者室 5 室 10 人、臨時宿泊施設 5 室 10 人）
建物設備の維持管理	日常管理・保守点検、長寿命化・省エネ・IT 関係
危機管理	入居者対象の防災訓練、保安警備

(2) 自主事業

事業名	内容
国際理解事業	児童生徒国際理解事業（留学生によるスクールビジット・グローバル人材の育成）、市民文化交流事業（国際理解講座・交流会・ホームビジット事業・ボランティア育成及び活性化事業）
地域・市域貢献事業	災害対策（津波等災害発生時避難場所の管理運営訓練・潮田交流プラザ防災訓練・汐入小学校地域防災拠点の避難者への生活サポート）、地域イベントとの協力連携（潮田交流プラザ秋まつり・地域主催のイベントへの参加・行政や地域団体主催の事業への協力）
留学生及び市内外国人支援事業	留学生への日本語支援（YISH サポート隊の紹介・ボランティア講師による日本語学習支援）、就職・生活相談（留学生の就職支援・生活相談・ボランティア等による日常支援）、留学生会・OBOG による支援（留学生会支援・OBOG とのネットワーク構築・留学生関係者とのネットワーク構築）
行政施策への協力	横浜市役所や鶴見区役所の主催事業への協力連携（講師・ボランティア派遣）
広報事業	独自媒体及び外部媒体を使った広報

資 金 収 支 予 算 書 総 括 表

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(3, 445, 000)	(0)	(0)	(3, 445, 000)
① 基本財産利息収入	3, 445, 000			3, 445, 000
(2) 特定資産運用収入	(2, 000)	(0)	(0)	(2, 000)
① 特定資産利息収入	1, 000			1, 000
② 子ども・若者基金利息収入	1, 000			1, 000
(3) 事業収入	(223, 212, 000)	(109, 658, 000)	(0)	(332, 870, 000)
① 一般会計諸事業収入	6, 493, 000			6, 493, 000
② 学生会館会計諸事業収入		800, 000		800, 000
③ 横浜市受託事業収入	209, 919, 000			209, 919, 000
④ 横浜市施設管理受託収入	6, 800, 000			6, 800, 000
⑤ 横浜市指定管理者受託収入		108, 858, 000		108, 858, 000
(4) 補助金等収入	(53, 220, 000)	(0)	(0)	(53, 220, 000)
① 横浜市補助金収入	49, 740, 000			49, 740, 000
② 横浜市受取負担金収入	3, 326, 000			3, 326, 000
③ 横浜商工会議所補助金収入	100, 000			100, 000
④ 横浜貿易協会補助金収入	54, 000			54, 000
(5) 寄付金収入	(200, 000)	(20, 000)	(0)	(220, 000)
① 寄付金収入	200, 000	20, 000		220, 000
(6) 雑収入	(101, 000)	(4, 582, 000)	(0)	(4, 683, 000)
① 受取利息収入		2, 000		2, 000
② 会館設備機器利用料収入		4, 500, 000		4, 500, 000
③ 雑収入	101, 000	80, 000		181, 000
事業活動収入計	280, 180, 000	114, 260, 000	0	394, 440, 000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(241,357,000)	(115,864,000)	(0)	(357,221,000)
(1-1) 多文化共生のまちづくり を支援する事業費支出	(234,457,000)			(234,457,000)
① 在住外国人の自立支援 事業	228,351,000			228,351,000
② グローバル人材育成を支援する 事業	6,106,000			6,106,000
(1-2) 国際協力・交流に関する 施設を管理運営する事業 費支出	(6,900,000)	(115,864,000)		(122,764,000)
① 国際協力センター運営事業	6,900,000			6,900,000
② 横浜市国際学生会館運営事 業		115,864,000		115,864,000
(2) 管理費支出	(49,863,000)	(0)	(0)	(49,863,000)
① 人件費	40,678,000			40,678,000
② 事務局運営費	9,185,000			9,185,000
事業活動支出計	291,220,000	115,864,000	0	407,084,000
事業活動収支差額	△ 11,040,000	△ 1,604,000	0	△ 12,644,000
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 補助金等収入	(777,000)	(0)	(0)	(777,000)
① 横浜市補助金収入	777,000			777,000
(2) 特定資産取崩収入	(100,000)	(0)	(0)	(100,000)
① 子ども・若者基金取崩収入	100,000			100,000
(3) 他会計からの繰入金収入	(272,000)	(0)	(△272,000)	(0)
① 国際学生会館会計からの繰 入金収入	272,000		△ 272,000	0
投資活動収入計	1,149,000	0	△ 272,000	877,000
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(5,344,000)	(0)	(0)	(5,344,000)
① 退職給付引当資産取得 支出	5,344,000			5,344,000
(2) 他会計への繰入金支出	(0)	(272,000)	(△272,000)	(0)
① 一般会計への繰入金支出		272,000	△ 272,000	0
投資活動支出計	5,344,000	272,000	△ 272,000	5,344,000
投資活動収支差額	△ 4,195,000	△ 272,000	0	△ 4,467,000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	44,765,000	0		44,765,000
当期収支差額	△ 60,000,000	△ 1,876,000	0	△ 61,876,000
前期繰越収支差額	60,000,000	1,876,000		61,876,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0

資 金 収 支 予 算 書（一般会計）

2026年4月1日から2027年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(3, 445, 000)	(2, 200, 000)	(1, 245, 000)	
① 基本財産利息収入	3, 445, 000	2, 200, 000	1, 245, 000	
(2) 特定資産運用収入	(2, 000)	(2, 000)	(0)	
① 特定資産利息収入	1, 000	1, 000	0	
② 特定資産（補助対象） 利息収入	0	1, 000	△ 1, 000	
③ 子ども・若者基金利息収入	1, 000	0	1, 000	
(3) 事業収入	(223, 212, 000)	(236, 279, 000)	(△13, 067, 000)	
① 一般会計諸事業収入	6, 493, 000	8, 402, 000	△ 1, 909, 000	
② 横浜市受託事業収入	209, 919, 000	227, 877, 000	△ 17, 958, 000	
③ 横浜市施設管理受託収入	6, 800, 000	0	6, 800, 000	
(4) 補助金等収入	(53, 220, 000)	(49, 863, 000)	(3, 357, 000)	
① 横浜市補助金収入	49, 740, 000	49, 709, 000	31, 000	
② 横浜市受取負担金収入	3, 326, 000	0	3, 326, 000	
③ 横浜商工会議所補助金収入	100, 000	100, 000	0	
④ 横浜貿易協会補助金収入	54, 000	54, 000	0	
(5) 寄付金収入	(200, 000)	(808, 000)	(△608, 000)	
① 寄付金収入	200, 000	200, 000	0	
② 子ども・若者基金取崩収入	0	608, 000	△ 608, 000	
(6) 雑収入	(101, 000)	(1, 000)	(100, 000)	
① 雑収入	101, 000	1, 000	100, 000	
事業活動収入計	280, 180, 000	289, 153, 000	△ 8, 973, 000	
2 事業活動支出		0		
(1) 事業費支出	(241, 357, 000)	(282, 899, 000)	(△41, 542, 000)	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業	(228, 351, 000)	(263, 634, 000)	(△35, 283, 000)	
① 横浜市多文化共生総合相談セ ンターの運営事業費支出	30, 470, 000	38, 201, 000	△ 7, 731, 000	
② 地域日本語教育の総合的な体 制づくり推進事業支出	31, 348, 000	34, 614, 000	△ 3, 266, 000	
③ 日本語学習コーディネート事 業費支出	0	7, 995, 000	△ 7, 995, 000	

④ ラウンジ連携事業費支出	0	5,338,000	△ 5,338,000
⑤ 多言語情報発信事業費支出	0	2,437,000	△ 2,437,000
⑥ 多言語サポーター派遣・紹介事業費支出	45,171,000	44,862,000	309,000
⑦ 外国につながる子ども・若者支援事業費支出	2,307,000	4,786,000	△ 2,479,000
⑧ 国際交流情報提供事業費支出	0	2,873,000	△ 2,873,000
⑨ 外国人災害時対応事業費支出	3,236,000	7,164,000	△ 3,928,000
⑩ なか国際交流ラウンジ運営事業費支出	23,816,000	25,583,000	△ 1,767,000
⑪ みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業費支出	42,129,000	39,921,000	2,208,000
⑫ 鶴見国際交流ラウンジ運営事業費支出	34,300,000	34,845,000	△ 545,000
共通経費支出	15,574,000	15,015,000	559,000
(1-2) グローバル人材育成を支援する事業費支出	(6,106,000)	(19,265,000)	(△13,159,000)
① グローバル人材育成支援事業費支出	5,697,000	18,796,000	△ 13,099,000
共通経費支出	409,000	469,000	△ 60,000
(1-3) 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業費支出	(6,900,000)	(0)	(6,900,000)
① 国際協力センター運営事業費支出	6,900,000	0	6,900,000
(2) 管理費支出	(49,863,000)	(53,234,000)	(△3,371,000)
① 人件費支出	40,678,000	45,229,000	△ 4,551,000
② 事務局運営費支出	9,185,000	8,005,000	1,180,000
事業活動支出計	291,220,000	336,133,000	△ 44,913,000
事業活動収支差額	△ 11,040,000	△ 46,980,000	35,940,000
II 投資活動収支の部		0	
1 投資活動収入		0	
(1) 補助金等収入	(777,000)	(808,000)	(△31,000)
① 横浜市補助金収入	777,000	808,000	△ 31,000
(2) 特定資産取崩収入	(100,000)	(33,703,000)	(△33,603,000)
① 横浜市補助対象事業対応特定資産取崩収入	0	33,703,000	△ 33,703,000
② 子ども・若者基金取崩収入	100,000	0	100,000
(3) 他会計からの繰入金収入	(272,000)	(278,000)	(△6,000)
① 国際学生会館会計からの繰入金収入	272,000	278,000	△ 6,000

投資活動収入計	1,149,000	34,789,000	△ 33,640,000
2 投資活動支出		0	
(1) 特定資産取得支出	(5,344,000)	(3,984,000)	(1,360,000)
① 退職給付引当資産取得支出	5,344,000	3,984,000	1,360,000
投資活動支出計	5,344,000	3,984,000	1,360,000
投資活動収支差額	△ 4,195,000	30,805,000	△ 35,000,000
Ⅲ 財務活動収支の部		0	
1 財務活動収入		0	
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出		0	
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	44,765,000	51,676,374	△ 6,911,374
当期収支差額	△ 60,000,000	△ 67,851,374	7,851,374
前期繰越収支差額	60,000,000	67,851,374	△ 7,851,374
次期繰越収支差額	0	0	0

注1 事業費支出及び管理費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 10,000,000円

事業費支出/管理費支出形態別科目内訳表

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	241,357,000	282,899,000	△ 41,542,000	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業費支出	228,351,000	263,634,000	△ 35,283,000	
給料手当支出	69,900,000	75,547,000	△ 5,647,000	
法定福利費支出	11,222,000	12,705,000	△ 1,483,000	
福利厚生費支出	398,000	471,000	△ 73,000	
臨時雇賃金支出	73,572,000	90,654,000	△ 17,082,000	
人材派遣委託費支出	2,836,000	10,391,000	△ 7,555,000	
会議費支出	311,000	678,000	△ 367,000	
旅費交通費支出	460,000	1,370,000	△ 910,000	
通信運搬費支出	1,390,000	1,597,000	△ 207,000	
IT関連費支出	6,243,000	7,134,000	△ 891,000	
消耗什器備品費支出	236,000	350,000	△ 114,000	
消耗品費支出	2,624,000	2,903,000	△ 279,000	
修繕費支出	1,400,000	1,300,000	100,000	
印刷製本費支出	829,000	1,774,000	△ 945,000	
光熱水料費支出	3,300,000	3,500,000	△ 200,000	
賃借料支出	2,100,000	1,205,000	895,000	
保険料支出	406,000	594,000	△ 188,000	
諸謝金支出	22,245,000	20,996,000	1,249,000	
租税公課支出	15,575,000	15,016,000	559,000	
委託費支出	7,626,000	9,511,000	△ 1,885,000	
雑支出	904,000	1,055,000	△ 151,000	
受託財産購入支出	1,200,000	1,260,000	△ 60,000	
共通事務費支出	3,574,000	3,623,000	△ 49,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援する事業費支出	6,106,000	19,265,000	△ 13,159,000	
給料手当支出	1,852,000	6,224,000	△ 4,372,000	
法定福利費支出	297,000	832,000	△ 535,000	
福利厚生費支出	15,000	46,000	△ 31,000	
臨時雇賃金支出	0	3,858,000	△ 3,858,000	
会議費支出	0	4,000	△ 4,000	
旅費交通費支出	12,000	119,000	△ 107,000	
通信運搬費支出	120,000	314,000	△ 194,000	
IT関連費支出	8,000	80,000	△ 72,000	
消耗什器備品費支出	120,000	320,000	△ 200,000	
消耗品費支出	365,000	894,000	△ 529,000	
修繕費支出	0	2,000	△ 2,000	
印刷製本費支出	80,000	1,087,000	△ 1,007,000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
賃借料支出	0	8,000	△ 8,000	
保険料支出	0	10,000	△ 10,000	
諸謝金支出	2,677,000	4,043,000	△ 1,366,000	
租税公課支出	409,000	471,000	△ 62,000	
委託費支出	0	586,000	△ 586,000	
雑支出	20,000	7,000	13,000	
共通事務費支出	131,000	360,000	△ 229,000	
(1-3) 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業	6,900,000	0	6,900,000	
給料手当支出	3,025,000	0	3,025,000	
法定福利費支出	486,000	0	486,000	
福利厚生費支出	24,000	0	24,000	
会議費支出	20,000	0	20,000	
旅費交通費支出	20,000	0	20,000	
通信運搬費支出	20,000	0	20,000	
IT関連費支出	360,000	0	360,000	
消耗什器備品費支出	50,000	0	50,000	
消耗品費支出	50,000	0	50,000	
印刷製本費支出	251,000	0	251,000	
賃借料支出	2,190,000	0	2,190,000	
保険料支出	70,000	0	70,000	
諸謝金支出	20,000	0	20,000	
租税公課支出	20,000	0	20,000	
支払負担金支出	30,000	0	30,000	
雑支出	50,000	0	50,000	
共通事務費支出	214,000	0	214,000	
(2) 管理費支出	49,863,000	53,234,000	△ 3,371,000	
役員報酬支出	7,960,000	7,960,000	0	
給料手当支出	27,176,000	30,968,000	△ 3,792,000	
法定福利費支出	5,542,000	6,301,000	△ 759,000	
福利厚生費支出	195,000	184,000	11,000	
臨時雇賃金支出	3,372,000	3,399,000	△ 27,000	
渉外費支出	8,000	8,000	0	
会議費支出	1,000	1,000	0	
旅費交通費支出	21,000	18,000	3,000	
通信運搬費支出	213,000	250,000	△ 37,000	
IT関連費支出	459,000	100,000	359,000	
消耗什器備品費支出	62,000	47,000	15,000	
消耗品費支出	55,000	48,000	7,000	
修繕費支出	344,000	150,000	194,000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
印刷製本費支出	25,000	10,000	15,000	
賃借料支出	93,000	81,000	12,000	
保険料支出	183,000	160,000	23,000	
諸謝金支出	3,400,000	2,970,000	430,000	
租税公課支出	114,000	65,000	49,000	
支払負担金支出	347,000	259,000	88,000	
委託費支出	115,000	100,000	15,000	
雑支出	178,000	155,000	23,000	

資金収支予算書(国際学生会館特別会計)

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(109,658,000)	(108,517,000)	(1,141,000)	
① 学生会館諸事業収入	800,000	800,000	0	
② 横浜市受託事業収入	0	2,420,000	△ 2,420,000	
③ 横浜市指定管理者受託収入	108,858,000	105,297,000	3,561,000	
(2) 寄付金収入	(20,000)	(20,000)	(0)	
① 寄付金収入	20,000	20,000	0	
(3) 雑収入	(4,582,000)	(4,582,000)	(0)	
① 受取利息	2,000	2,000	0	
② 会館設備機器利用料収入	4,500,000	4,500,000	0	
③ 雑収入	80,000	80,000	0	
事業活動収入計	114,260,000	113,119,000	1,141,000	
2 事業活動支出				
(1) 学生会館運営費支出	(115,864,000)	(116,848,000)	(△984,000)	
① 会館運営事業費支出	114,859,000	115,843,000	△ 984,000	
② 管理費支出	1,005,000	1,005,000	0	
事業活動支出計	115,864,000	116,848,000	△ 984,000	
事業活動収支差額	△ 1,604,000	△ 3,729,000	2,125,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 他会計への繰入金支出	(272,000)	(278,000)	(△6,000)	
① 一般会計繰入金支出	272,000	278,000	△ 6,000	
投資活動支出計	272,000	278,000	△ 6,000	
投資活動収支差額	△ 272,000	△ 278,000	6,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出		18,454,006	△ 18,454,006	
当期収支差額	△ 1,876,000	△ 22,461,006	20,585,006	
前期繰越収支差額	1,876,000	22,461,006	△ 20,585,006	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 5,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
(2026年度国際学生会館会計)

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	115,864,000	116,848,000	△ 984,000	
① 会館運営事業費支出	114,859,000	115,843,000	△ 984,000	
給料手当支出	19,149,000	18,649,000	500,000	
法定福利費支出	4,516,000	4,516,000	0	
福利厚生費支出	94,000	94,000	0	
臨時雇賃金支出	18,158,000	17,658,000	500,000	
会議費支出	260,000	836,000	△ 576,000	
旅費交通費支出	300,000	354,000	△ 54,000	
通信運搬費支出	903,000	985,000	△ 82,000	
消耗什器備品費支出	1,900,000	1,580,000	320,000	
消耗品費支出	2,100,000	2,078,000	22,000	
修繕費支出	10,094,000	11,125,000	△ 1,031,000	
印刷製本費支出	550,000	560,000	△ 10,000	
広告宣伝費支出	100,000	100,000	0	
光熱水料費支出	19,000,000	19,000,000	0	
賃借料支出	650,000	650,000	0	
保険料支出	130,000	138,000	△ 8,000	
諸謝金支出	585,000	690,000	△ 105,000	
租税公課支出	2,900,000	2,903,000	△ 3,000	
支払負担金支出	200,000	200,000	0	
委託費支出	33,200,000	33,180,000	20,000	
雑支出	70,000	547,000	△ 477,000	
② 管理費支出	1,005,000	1,005,000	0	
諸謝金支出	865,000	865,000	0	
雑支出	140,000	140,000	0	

2026年度 収 支 予 算 書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,445,000)	(2,200,000)	(1,245,000)
基本財産受取利息	3,445,000	2,200,000	1,245,000
② 特定資産運用益	(2,000)	(2,000)	(0)
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産(補助対象)受取利息	0	1,000	△ 1,000
子ども・若者基金受取利息	1,000	0	1,000
③ 事業収益	(332,870,000)	(351,596,000)	(△18,726,000)
一般会計諸事業収益	6,493,000	8,402,000	△ 1,909,000
学生会館会計諸事業収益	800,000	800,000	0
横浜市受託事業収益	209,919,000	230,297,000	△ 20,378,000
横浜市施設管理受託収益	6,800,000	6,800,000	0
指定管理者受託収益	108,858,000	105,297,000	3,561,000
④ 受取補助金等	(54,147,000)	(84,524,000)	(△30,377,000)
受取横浜市補助金	50,517,000	50,517,000	0
受取横浜市負担金	3,326,000	0	3,326,000
受取横浜商工会議所補助金	100,000	100,000	0
受取横浜貿易協会補助金	54,000	54,000	0
受取横浜市補助金振替額	150,000	33,853,000	△ 33,703,000
⑤ 受取寄付金	(320,000)	(828,000)	(△508,000)
受取寄付金	220,000	220,000	0
受取子ども・若者基金振替額	100,000	608,000	△ 508,000
⑥ 雑収益	(4,683,000)	(4,683,000)	(0)
受取利息	2,000	2,000	0
会館設備機器受取利用料	4,500,000	4,500,000	0
雑収益	181,000	181,000	0
経常収益計	395,467,000	443,833,000	△ 48,366,000

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費	(362,523,000)	(410,503,000)	(△47,980,000)
給料手当	85,737,000	94,711,000	△ 8,974,000
退職給付費用	4,567,000	3,176,000	1,391,000
賞与引当金繰入額	8,189,000	8,908,000	△ 719,000
法定福利費	16,521,000	18,557,000	△ 2,036,000
福利厚生費	813,000	611,000	202,000
臨時雇賃金	91,730,000	112,170,000	△ 20,440,000
人材派遣委託費	2,836,000	10,391,000	△ 7,555,000
会議費	591,000	1,538,000	△ 947,000
旅費交通費	792,000	1,863,000	△ 1,071,000
通信運搬費	2,433,000	2,918,000	△ 485,000
IT関連費	6,611,000	7,574,000	△ 963,000
減価償却費	667,000	749,000	△ 82,000
消耗什器備品費	2,306,000	2,300,000	6,000
消耗品費	5,139,000	5,925,000	△ 786,000
修繕費	11,494,000	12,427,000	△ 933,000
印刷製本費	1,710,000	3,721,000	△ 2,011,000
広告宣伝費	100,000	100,000	0
光熱水料費	22,300,000	22,500,000	△ 200,000
賃借料	4,940,000	4,053,000	887,000
保険料	606,000	812,000	△ 206,000
諸謝金	26,392,000	26,594,000	△ 202,000
租税公課	18,904,000	18,410,000	494,000
支払負担金	230,000	230,000	0
委託費	40,826,000	43,277,000	△ 2,451,000
雑費	1,184,000	1,799,000	△ 615,000
受託財産購入費	1,200,000	1,260,000	△ 60,000
共通事務費	3,705,000	3,929,000	△ 224,000
② 管理費	(50,763,000)	(54,197,000)	(△3,434,000)
役員報酬	7,900,000	7,900,000	0
給料手当	24,727,000	28,471,000	△ 3,744,000
退職給付費用	777,000	808,000	△ 31,000
賞与引当金繰入額	2,449,000	2,498,000	△ 49,000
法定福利費	5,542,000	6,301,000	△ 759,000
福利厚生費	195,000	184,000	11,000
臨時雇賃金	3,372,000	3,399,000	△ 27,000
渉外費	8,000	8,000	0
会議費	1,000	1,000	0
旅費交通費	21,000	18,000	3,000
通信運搬費	213,000	250,000	△ 37,000
IT関連費	459,000	100,000	359,000
減価償却費	183,000	214,000	△ 31,000
消耗什器備品費	62,000	47,000	15,000

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	55,000	48,000	7,000
修繕費	344,000	150,000	194,000
印刷製本費	25,000	10,000	15,000
賃借料	93,000	81,000	12,000
保険料	183,000	160,000	23,000
諸謝金	3,400,000	2,970,000	430,000
租税公課	114,000	65,000	49,000
支払負担金	347,000	259,000	88,000
委託費	115,000	100,000	15,000
雑費	178,000	155,000	23,000
経常費用計	413,286,000	464,700,000	△ 51,414,000
評価損益等調整前当期計上 増減額	△ 17,819,000	△ 20,867,000	3,048,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,819,000	△ 20,867,000	3,048,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,819,000	△ 20,867,000	3,048,000
一般正味財産期首残高	287,167,240	308,034,240	△ 20,867,000
一般正味財産期末残高	269,348,240	287,167,240	△ 17,819,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	(△250,000)	(△34,461,000)	(34,211,000)
一般正味財産への振替額	△ 250,000	△ 34,461,000	34,211,000
当期指定正味財産増減額	△ 250,000	△ 34,461,000	34,211,000
指定正味財産期首残高	387,345,009	421,806,009	△ 34,461,000
指定正味財産期末残高	387,095,009	387,345,009	△ 250,000
Ⅲ 正味財産期末残高	656,443,249	674,512,249	△ 18,069,000

(注) 一般正味財産及び指定正味財産の当期期首残高は、2024年度の決算数値を計上している。

2026年度 収支予算書内訳表

(2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(1,948,000)	(1,497,000)	(0)	(3,445,000)
基本財産受取利息	1,948,000	1,497,000		3,445,000
② 特定資産運用益	(2,000)	(0)	(0)	(2,000)
特定資産受取利息	1,000			1,000
子ども・若者基金受取利息	1,000			1,000
③ 事業収益	(332,870,000)	(0)	(0)	(332,870,000)
一般会計諸事業収益	6,493,000			6,493,000
学生会館会計諸事業収益	800,000			800,000
横浜市受託事業収益	209,919,000			209,919,000
横浜市施設管理受託収益	6,800,000			6,800,000
指定管理者受託収益	108,858,000			108,858,000
④ 受取補助金等	(3,455,000)	(50,692,000)	(0)	(54,147,000)
受取横浜市補助金		50,517,000		50,517,000
受取横浜市負担金	3,326,000			3,326,000
受取横浜商工会議所補助金		100,000		100,000
受取横浜貿易協会補助金		54,000		54,000
受取横浜市補助金振替額	129,000	21,000		150,000
⑤ 受取寄付金	(320,000)	(0)	(0)	(320,000)
受取寄付金	220,000			220,000
受取子ども・若者基金振替額	100,000			100,000
⑥ 雑収益	(4,682,000)	(1,000)	(0)	(4,683,000)
受取利息	2,000			2,000
会館設備機器受取利用料	4,500,000			4,500,000
雑収益	180,000	1,000		181,000
経常収益計	343,277,000	52,190,000	0	395,467,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常費用				
① 事業費	(362,523,000)	(0)	(0)	(362,523,000)
給料手当	85,737,000			85,737,000
退職給付費用	4,567,000			4,567,000
賞与引当金繰入額	8,189,000			8,189,000
法定福利費	16,521,000			16,521,000
福利厚生費	813,000			813,000
臨時雇賃金	91,730,000			91,730,000
人材派遣委託費	2,836,000			2,836,000
会議費	591,000			591,000
旅費交通費	792,000			792,000
通信運搬費	2,433,000			2,433,000
IT関連費	6,611,000			6,611,000
減価償却費	667,000			667,000
消耗什器備品費	2,306,000			2,306,000
消耗品費	5,139,000			5,139,000
修繕費	11,494,000			11,494,000
印刷製本費	1,710,000			1,710,000
広告宣伝費	100,000			100,000
光熱水料費	22,300,000			22,300,000
賃借料	4,940,000			4,940,000
保険料	606,000			606,000
諸謝金	26,392,000			26,392,000
租税公課	18,904,000			18,904,000
支払負担金	230,000			230,000
委託費	40,826,000			40,826,000
雑費	1,184,000			1,184,000
受託財産購入費	1,200,000			1,200,000
共通事務費	3,705,000			3,705,000
② 管理費		(50,763,000)	(0)	(50,763,000)
役員報酬		7,900,000		7,900,000
給料手当		24,727,000		24,727,000
退職給付費用		777,000		777,000
賞与引当金繰入額		2,449,000		2,449,000
法定福利費		5,542,000		5,542,000
福利厚生費		195,000		195,000
臨時雇賃金		3,372,000		3,372,000
渉外費		8,000		8,000
会議費		1,000		1,000
旅費交通費		21,000		21,000
通信運搬費		213,000		213,000
IT関連費		459,000		459,000
減価償却費		183,000		183,000
消耗什器備品費		62,000		62,000
消耗品費		55,000		55,000
修繕費		344,000		344,000
印刷製本費		25,000		25,000
賃借料		93,000		93,000
保険料		183,000		183,000
諸謝金		3,400,000		3,400,000
租税公課		114,000		114,000
支払負担金		347,000		347,000
委託費		115,000		115,000
雑費		178,000		178,000
経常費用計	362,523,000	50,763,000	0	413,286,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 19,246,000	1,427,000	0	△ 17,819,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,246,000	1,427,000	0	△ 17,819,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,246,000	1,427,000	0	△ 17,819,000
一般正味財産期首残高				287,167,240
一般正味財産期末残高				269,348,240
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	(△229,000)	(△21,000)	(0)	(△250,000)
一般正味財産への振替額	△ 229,000	△ 21,000		△ 250,000
当期指定正味財産増減額	△ 229,000	△ 21,000	0	△ 250,000
指定正味財産期首残高				387,345,009
指定正味財産期末残高				387,095,009
Ⅲ 正味財産期末残高				656,443,249

資金調達及び設備投資の見込みについて

(2026年4月1日～2027年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無: なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無: なし

(3) その他の固定資産の取得の見込みについて

当期中における重要なその他の固定資産の取得の有無: なし

ア 退職給付引当資産の増額

金額: 5,344,000円

財源: 横浜市補助金、前期繰越金

公益財団法人 横浜市国際交流協会概要

2026年4月1日現在

1 設立目的 (定款第3条)

この法人は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。

2 事業内容 (定款第4条)

- (1) 在住外国人の支援活動の推進
- (2) 国際交流・協力活動の推進
- (3) 国際交流・協力・在住外国人支援等に関する施設等の管理及び運営
- (4) 横浜に拠点を置く国際機関等の支援
- (5) 前各号に掲げるもののほか、第3条の目的を達成するため必要な事業

3 沿革

1981 (昭和56) 年7月8日	任意団体「横浜市海外交流協会」として設立
1982 (昭和57) 年12月28日	財団法人許可
1993 (平成5) 年3月30日	特定公益増進法人認定
1999 (平成11) 年	(財)横浜市海外交流協会から(財)横浜市国際交流協会 に名称変更
2010 (平成22) 年11月1日	公益財団法人へ移行登記完了

4 基本財産

476,943,972円

(内 訳)

横浜市出えん金 1 億円、神奈川県出えん金 5 千万円、
寄付金による増資 146,969,909円、自己資金による増資 179,974,063円

5 代表者

理事長 三枝 忠裕

6 職員数

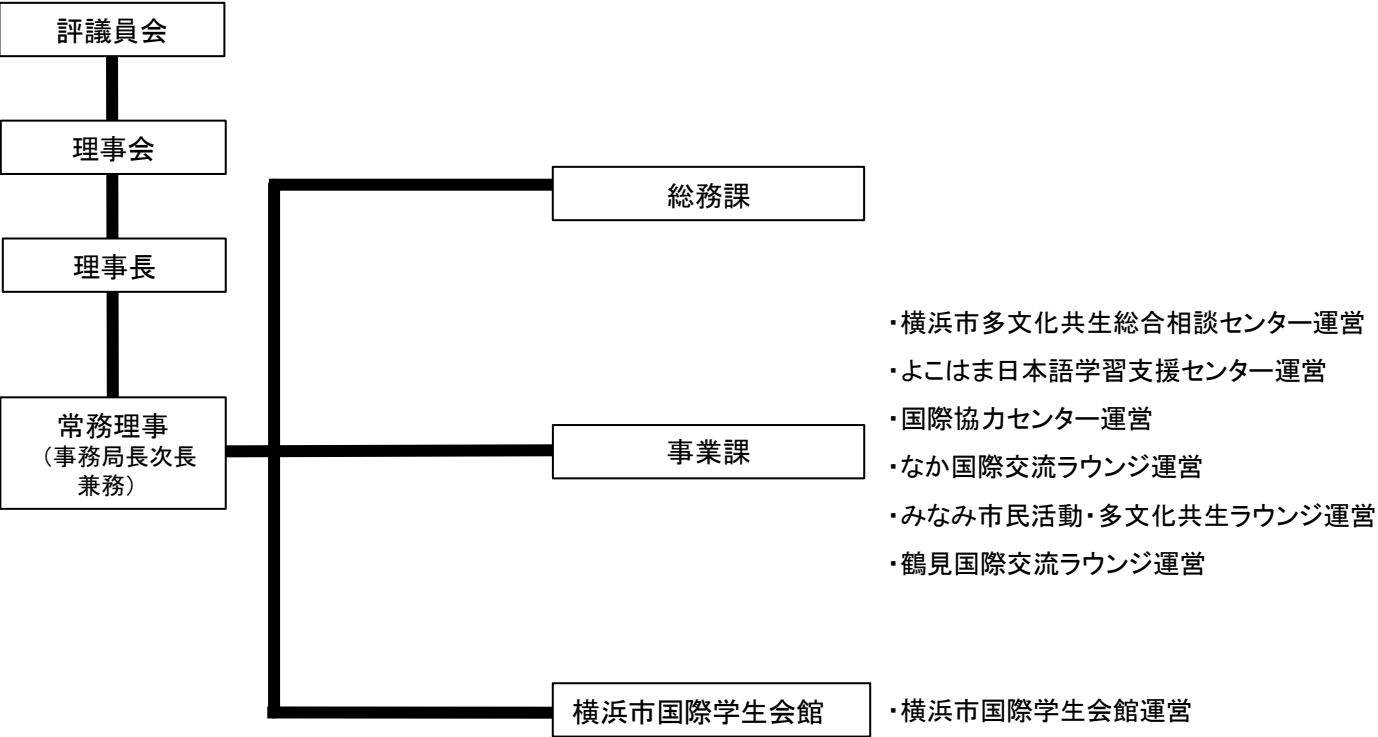
23人 (うち2人は役員を兼務)

7 所在地等

住 所 : 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5階
電 話 : (045)222-1171(代) ファックス : (045)222-1187
E-mail : yoke@yoke.or.jp
ホームページ : <http://www.yoke.or.jp/>
<https://www.yokeweb.com> (事業紹介)

2026年度公益財団法人横浜市国際交流協会組織図

2026年4月1日現在



公益財団法人横浜市国際交流協会 役員名簿

2026. 4. 1

理事（代表理事）	三枝 忠裕	公益財団法人横浜市国際交流協会理事長
理事（代表理事）	黒川 正人	公益財団法人横浜市国際交流協会事務局長
理事	日下 晋輔	公益財団法人横浜市国際交流協会事業課担当課長
理事	小津 聡子	株式会社サカタのタネ 執行役員 経営企画部長
理事	原 優実	株式会社ツクイ 執行役員 リレーションシップ推進本部長
理事	柳下 則久	青山学院大学 教育人間科学部 特任教授
監事	伊藤 薫	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役
監事	猪鼻 久義	公認会計士

（注）氏名に添えられた役職名は、当該役員のプロフィールの一部を示すものです。

- ・ 理事の任期：2024年6月24日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
三枝理事：2025年4月1日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
日下理事：2025年3月31日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
黒川理事：2026年4月1日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
- ・ 監事の任期：2022年6月28日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで

公益財団法人横浜市国際交流協会
評 議 員 名 簿

2026. 4. 1

小豆澤 史絵	弁護士
竹下 幸紀	市民局国際平和・ダイバーシティ推進担当理事
施 桂栄	関東学院大学 人間共生学部学部長
須藤 浩之	株式会社神奈川新聞社 代表取締役社長
ブルース パートン	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター 所長
的場 信也	連合神奈川横浜地域連合 議長代行

(注) 氏名に添えられた役職名は、当該評議員のプロフィールの一部を示すものです。

任 期：2022年6月28日～2026年に開催する定時評議員会の終結の時まで
竹下評議員：2026年4月1日～2026年に開催する定時評議員会の終結の時まで